

2006 年度事業計画書

2006 年 8 月 1 日から 2007 年 7 月 31 日まで

特定非営利活動法人 つくばハウジング研究会

1. 事業実施の方針

当年度は、昨年度の「都市再生モデル調査事業」で実施した、土浦市中心市街地における組合型集合住宅の提案を実現させるため、「新型コープ住宅推進事業」として、住宅開発の企画及び事業計画の検討を中心に活動する。昨年度に行った調査の結果を踏まえて、土浦市や関係する事業者と協力しながら、住宅の具体的な計画を策定し提案する。

また、近年マンション建設や宅地開発が進むつくば市周辺部において、市民のニーズに合っており、住環境としてより望ましい住宅を供給する方策について検討し、事業スキームを構築する「住宅供給手法調査研究事業」を自主研究として実施する。

これらの検討を行う場として、「住まい・まちづくり調査研究」として定例の研究会を開催し、市民参加の住まいづくりのあり方を議論する。また、本会で考える住まいづくりを広くアピールし、今後の事業化につなげるため、昨年度に引き続きホームページ等による「広報活動事業」も行う。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者の範 囲及び予定人数	支出見 込み額 (千円)
住まいづくり・まちづくりの調査研究事業	つくば周辺地域に適した住宅供給及びまちづくりのあり方について研究を行い、定例の研究会にて議論する。	通年	事務所	10 名	会員及び住まいづくりに関心を持つ市民 10～15 名	200
新型コープ住宅推進事業	土浦市中心市街地を対象として、地権者や居住者が主体となって住宅供給を行う新しい住宅組合法式による再開発方式を提案する。	通年	土浦市	7 名	土地を有効活用し中心市街地の活性化を図る地権者等、及び駅前中心市街地での都市型居住に関心を持つ市民 20～30 名	1000
住宅供給手法調査研究事業	つくば周辺地域において、市民のニーズに対応する形での住宅供給を行う方策について、事業スキームを構築する。	通年	つくば市周辺	10 名	会員及び住まいづくりに関心を持つ市民 10～15 名	100
広報活動事業	本会の活動を紹介するために、ホームページなどによる情報発信を行う。	通年	事務所他	3 名	住民参加の住まいづくりに関心を持つ不特定多数の市民	20